

宗教形骸化のなかで求められる 葬儀の原点「儀礼文化」への回帰

関いのうえ代表取締役社長 井上峰一氏

儀礼文化に則った葬儀施行は
人間の尊厳に最も緊密な仕事

いま、危機感をもっているのは、直葬など儀式を行わない葬送の増加です。2014年も、その増加傾向はますます拍車がかかっていくことと思われませんが、この現象にはさまざまな問題が内包されています。葬祭事業者は、いま一度、“原点”に立ち戻って、自らの役割や今後の葬儀のあり方について考えてみる必要があるのではないのでしょうか。その意味で、この2014年が葬祭業界全体にとって、大きな転機になってほしいと願っています。



2013年から儀礼文化に則った家族葬を提案する会館ブランド「ファミリエ」が軌道に乗る(写真上が2号店の「ファミリエ勇崎」、下が3号店の「ファミリエ西阿知」)

まず、考えなければならないのは、なぜ直葬や家族葬が急増してきたのかということです。この背景には、東京をはじめとする大都市部における葬儀料金の高価格化があったのは確かでしょう。その反動として、従来の葬儀における“コストと時間”に対する合理化の追求がはじまったわけです。そこに、マスコミに新たな葬儀の形として紹介されはじめると、直葬・家族葬が言葉だけで走り出すようになりました。ここに問題があると思います。

しかし、葬儀でいちばん大事なことは、「儀礼文化」の伝承です。この儀礼文化の底に流れるのは、人間や命の尊厳であり、過去から受け継ぎ、次世代へと脈々と受け継いでいくべき絆の象徴でもあります。つまり、儀礼文化に則って行なわれる葬儀の施行は、人間や命の尊厳に最も近い重要な仕事であるともいえるのです。

人間は、自分1人で生まれてきたわけではありません。30代遡ると21億人の先祖が存在します。その先祖がいたからこそ、現在の自分があるわけです。だから、自分を存在させてくれた先祖を敬う心をもたなければなりません。

そうした気持ちによって築き上

げられたのが「儀礼文化」で、特に葬儀は、その文化が凝縮されているのです。その儀礼をとり行なうのが私たち葬祭事業者で、これが私たちの営みの“原点”であるわけです。この点をもう一度、考え直してみる必要があるのではないかと思います。

仏教の教えの延長線にある
葬儀をどう捉えるか

人類の長い歴史のなかで、「人の存在」の意味を教えてくれたのが宗教で、日本では主に仏教でした。21世紀は「心の時代」「宗教の時代」といわれていますが、肝心の宗教は形骸化し、力を失っているのが現状です。最近では「お坊さん」といっても知らない子どもも多く、親が「お経を読む人だよ」と教えているという笑い話もあります。

その責任の一端は、私たち葬祭事業者にもあると思います。葬祭会館の多店舗展開によって、檀家制度が弱体化する傾向を助長したことは否定できません。

檀家制度における「檀那」とは梵語の「ダーナ(布施)」のことで、檀那寺は檀家(在家)に法を施す人を指します。一方、檀家はお寺や僧を援助する庇護者で、お互い

に慈愛と尊敬の念で固く結びついていました。しかし、核家族化の進行などを背景に、お寺と各家庭の距離がしだいに遠いものになってきたのです。

私は得度しましたので、お寺の現状も、葬儀の事前相談に来る人たちや遺族の葬儀に対する考え方もわかります。そのうえでいえるのは、多くの方が宗教に救いを求めていることであり、また、宗教はその求めに応える十分な教えをもっているということです。

では、疎遠になったお寺と人々の関係を、どのように再構築していったらよいのでしょうか。その仲介を果たすのが、われわれ葬祭事業者ではないかと思っています。たとえば、多店舗化した会館に僧侶を招いて、共同で勉強会やセミナーを開くという方法もあるでしょう。また、事前相談で悩みの相談先として、お寺さんを紹介するのもいいでしょう。

「自他一如」「身心一如」「人境一如」「生死一体」など、仏教には素晴らしく、深い意味をもった教えが多くあります。モラルハザードが横行する現代社会における道徳の重要性、実践学問としての宗教の価値を伝え、導くのも私たち葬祭事業者の重要な役割であると思います。その教えは伝統によって築き上げられた文化で、葬儀もその延長線上にあります。

このような重要な意味をもった「儀礼文化」の伝統を、時間やコストだけの合理化によって、断ち切ってよいのでしょうか。そのことをわれわれ自身がもう一度、考え直してみる必要があると思いま

井上峰一（いのうえ みねひと）
（株）いのうえ代表取締役社長

1949（昭和24）年2月、岡山県倉敷市生まれ。花園大学卒業後、71年、（有）井上葬儀（77年（株）いのうえに改組）に入社。85年に社長就任。グループ会社である（株）藤林会長、（株）サカ工社長も兼任する。2011年11月、臨済宗妙心寺派管長河野太通老大師の導きにより得度。法名玄皓（げんこう）。社外的にも、国家公務員共済組合連合会（KKR）特約葬祭事業者連絡協議会会長を務めるほか、12年4月に学校法人関西学園理事長、13年11月には倉敷商工会議所会頭に就任した。



す。

「精神性の高い人づくり」と 「地道に続ける場所づくり」

では、葬儀社としてこの問題に、どのように取り組んでいったらよいのでしょうか。葬儀社の中心となるのは、いうまでもなく“人”です。まず、この「人づくり」からはじめる必要があります。

いのうえでは、準備期間に4年をかけ、21年前から学卒者の新卒採用をはじめました。そして、臨済宗や黒住教の寺院や神社で、宿泊研修を行なっています。宗教との仲介役になるのは、まず宗教自体を知らなければなりません。そこで体験は驚きの連続であると思います。

しかし、驚くこととは気づくことで、この気づきが大切です。こうした研修を感性が豊かな若いときに体験して、精神性を高めてもらいたいと願っています。高い精神性をもち、さらに学んで得た宗教観をもたなければ、真の意味での「儀礼文化」を継承することはできません。

現在の直葬や家族葬の増加に対しては、葬祭業者として専門性をさらに深め、葬儀の意味を説いていく必要があるでしょう。コストだけに走る気運が高まるなか、それ以上のものを提案していけるか

どうか。それが今後の大きな課題となってくると思います。

こうした人づくりに加え、前述した宗教や儀礼文化を伝える「場所づくり」が、2つ目のポイントです。

会館を開放しての勉強会やセミナーは、相当の信念や覚悟がなければ続けていくのはむずかしいでしょう。しかし、こうした活動を続けることによって、徐々にお寺や葬儀に関する“知識的な空白部分”が埋まっていくはずで

その意味では、事前相談もこれからますます大切な出会いの機会となってくると思います。

いずれにしても、これらは地道な取り組みです。2014年から急に流れが変わるということはないでしょう。しかし、「担雪埋井」（雪を井戸に投げ入れても、井戸を埋めることはできない）という言葉があるように、無理と思ってもやり続けなければならないこともあるのです。

ただ、この宗教や儀礼文化の復活は、単に葬儀のあり方というだけの問題ではありません。不安や不信が渦巻く現代において、先人たちの教えを知り、先祖の存在を自覚することで、心の平安や尊厳を取り戻す契機にもなる、重要な取り組みではないかと思